



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部兼総務部部长 (氏名) 小中 涉

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2023年6月9日

配当支払開始予定日

2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年3月16日～2023年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,981		523		538		364	
2022年3月期	7,957	8.9	691	23.5	610	25.6	414	28.4

(注) 包括利益 2023年3月期 366百万円 (%) 2022年3月期 398百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.14		3.7	4.3	7.5
2022年3月期	203.92		4.4	4.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,982	10,395	80.1	4,490.12
2022年3月期	12,311	9,487	77.1	4,692.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,395百万円 2022年3月期 9,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	432	210	413	1,436
2022年3月期	1,555	217	1,809	1,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		30.00	60.00	122	29.4	1.3
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	141	43.2	1.5
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		39.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月16日～2024年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	13.5	210	35.2	220	34.2	160	28.5	71.22
通期	6,600	5.5	550	5.0	560	4.1	400	9.8	178.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,366,078 株	2022年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2023年3月期	50,825 株	2022年3月期	62,421 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,246,662 株	2022年3月期	2,030,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年3月16日～2023年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,339		485		505		341	
2022年3月期	5,334	12.0	653	25.6	582	28.5	395	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	151.81	
2022年3月期	194.62	

注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,228	9,831	80.4	4,246.62
2022年3月期	11,505	8,946	77.8	4,424.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,831百万円 2022年3月期 8,946百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年3月16日～2024年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	5.0	200	36.0	150	28.8	66.77
通期	5,700	6.8	540	6.8	380	11.4	169.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進む一方で、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安等の為替変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、ブランドと認知度の向上、販売拡大を目指した取り組みに注力しながら、主要製品のキャンペーン実施や順次再開されている各種展示会への出展など、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、製造・販売・技術開発部門のコミュニケーションをより深化させ、従来の発想に囚われない製品開発を行うとともに、製造工程やレイアウトの見直しなどによる生産性向上に取り組んでまいりました。さらには、当社の主力製品の生産能力増強及び生産効率向上を目指し、主要生産設備である鍛造設備の改修や最新の検査機器導入を行うとともにコストダウンに努め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,981百万円（前連結会計年度は7,957百万円）となりました。また利益面につきましては、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、原材料や仕入価格の上昇による影響などにより、営業利益は523百万円（前連結会計年度は691百万円）、経常利益は538百万円（前連結会計年度は610百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は364百万円（前連結会計年度は414百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内市場では、作業工具の分野については、豊富なラインナップでさまざまな機械のメンテナンスに有用なプーラー類が堅調に推移いたしました。産業機器の分野については、機械加工において加工対象物を固定するジグブロックや強靱で作業性に優れた治工具類、また、荷役作業向けクレーン類の売り上げが堅調に推移いたしました。

海外市場では、当社の主要市場である韓国では、景気に弱い動きが見られるものの、造船関連分野向けの製品売り上げが順調に推移しました。その他の地域においても、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、新規顧客開拓など積極的な営業活動に取り組みましたが、原材料価格や燃料価格の上昇など、原価全体が高止まりで推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,193百万円（前連結会計年度は5,192百万円）、セグメント利益は824百万円（前連結会計年度は972百万円）となりました。

[環境関連事業]

依然として厳しい事業環境が続くなか、より一層の筋肉質な事業体制の構築を目指しながら、水上設置型太陽光発電所の施工や関連機器類の販売に取り組んでまいりました。なお、売電部門では、3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,788百万円（前連結会計年度は2,765百万円）、セグメント利益は94百万円（前連結会計年度は94百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比5.5%増の12,982百万円（前連結会計年度は、12,311百万円）、となり前連結会計年度末に比べ671百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の増加741百万円、商品及び製品の増加360百万円、仕掛品の増加149百万円、前渡金の減少578百万円であり、固定資産では、機械装置及び運搬具の減少20百万円等でありませ

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比8.4%減の2,587百万円（前連結会計年度は、2,823百万円）となり前連結会計年度末に比べ236百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、返金負債の増加57百万円、前受金の減少128百万円、未払法人税等の減少57百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少99百万円等でありませ

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比9.6%増の10,395百万円（前連結会計年度は、9,487百万円）となり前連結会計年度末に比べ908百万円増加しました。

この主な要因は、資本金の増加332百万円、資本剰余金の増加331百万円、利益剰余金の増加216百万円、自己株式の減少26百万円等でありませ

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,436百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、前渡金の減少578百万円、税金等調整前当期純利益538百万円、仕入債務の増加28百万円等により資金の増加がありました。売上債権の増加741百万円、棚卸資産の増加604百万円、法人税等の支払額250百万円等により432百万円資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等により、210百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、新株発行による収入655百万円、配当金の支払額141百万円、長期借入金の減少99百万円等により、413百万円資金が増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	73.4	62.2	77.1	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	30.2	31.5	34.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	183.2	124.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりませ

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れてきたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、急速な円安等の為替変動の懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業より「開発型企業」として100年以上の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、今後、さまざまな事業環境の変化に対応すべく、ユーザー視点に立ち、より安全で作業効率性の高いオンリーワンとなる製品の開発に取り組みながら、ブランドイメージの向上や社内コミュニケーションのより一層の深化により、販売拡大や組織力強化を目指した取り組みに注力してまいります。また、生産体制については、短期的な原価低減活動、工場設備の更新や拡張による生産能力の増強、省力化による生産性の向上を図るとともに、生産ラインの見直しや製品構造の変革を伴う中長期的な原価低減活動に取り組んでまいります。また、次の世代を担う人材育成の取り組みにおいて、キャリア形成のための教育研修や制度体系を整備することにより、時代の変化に対応しながら新たな価値の創造に積極的に挑戦する従業員の育成に取り組んでまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場においてデジタル技術を活用したモノづくりの合理化・効率化などのニーズに応えるべく、製造・販売・技術開発部門が一体となってオンリーワンの新製品開発に取り組むとともに、マーケティングオートメーションを活用した新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益が出せる体質の構築を進めてまいります。これらを具現化するため、新製品開発、品質及び生産体制の更なる向上を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。海外市場においては、韓国現地法人の強みを活かした営業施策を展開し、その他の地域についても、新規市場の開拓を推し進めるとともに、顧客とのより盤石な信頼関係構築を図りながら、海外市場におけるブランドイメージ、認知度の向上を目指した取り組みに注力するとともに更なる販路拡大を進めてまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。その一方で事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、収益性の高い案件の受注に注力するなど、より一層の筋肉質な事業体制の構築を図ってまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高6億6千万円、営業利益5億5千万円、経常利益5億6千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,414	1,446,638
受取手形及び売掛金	727,821	1,469,627
商品及び製品	1,317,767	1,678,240
仕掛品	1,050,425	1,199,820
原材料及び貯蔵品	336,279	431,088
前渡金	892,924	314,180
未収入金	32,040	11,125
その他	23,258	119,902
流動資産合計	6,042,933	6,670,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,758	367,234
機械装置及び運搬具(純額)	799,638	779,578
土地	4,499,357	4,544,607
その他(純額)	46,928	77,819
有形固定資産合計	5,740,683	5,769,240
無形固定資産	67,462	56,364
投資その他の資産		
投資有価証券	321,520	332,309
繰延税金資産	97,237	116,453
その他	41,205	37,921
投資その他の資産合計	459,964	486,683
固定資産合計	6,268,109	6,312,288
資産合計	12,311,043	12,982,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,272	417,034
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	236,623	166,772
前受金	226,141	97,468
未払法人税等	149,084	91,640
賞与引当金	49,454	48,556
返金負債	—	57,291
その他	37,825	67,018
流動負債合計	1,187,363	1,045,741
固定負債		
長期借入金	437,620	337,660
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	175,335	180,101
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,636,590	1,541,396
負債合計	2,823,954	2,587,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	2,235,090
資本剰余金	835,706	1,167,519
利益剰余金	4,447,030	4,663,468
自己株式	△140,983	△114,790
株主資本合計	7,044,351	7,951,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,088	127,771
繰延ヘッジ損益	1,130	—
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△580	△386
その他の包括利益累計額合計	2,442,737	2,444,485
純資産合計	9,487,089	10,395,774
負債純資産合計	12,311,043	12,982,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
売上高	7,957,465	6,981,933
売上原価	6,017,497	5,191,267
売上総利益	1,939,968	1,790,665
販売費及び一般管理費	1,248,621	1,266,993
営業利益	691,347	523,672
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	5,893	12,129
受取賃貸料	1,740	1,740
助成金収入	250	153
為替差益	9,693	15,102
その他	3,573	1,053
営業外収益合計	21,176	30,193
営業外費用		
支払利息	8,554	3,497
売上割引	92,296	—
株式交付費	—	9,789
その他	1,026	2,386
営業外費用合計	101,877	15,674
経常利益	610,646	538,192
特別利益		
固定資産売却益	192	99
特別利益合計	192	99
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	109
特別損失合計	1,074	109
税金等調整前当期純利益	609,764	538,182
法人税、住民税及び事業税	232,309	193,801
法人税等調整額	△36,667	△19,901
法人税等合計	195,641	173,900
当期純利益	414,123	364,282
親会社株主に帰属する当期純利益	414,123	364,282

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
当期純利益	414,123	364,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,751	2,683
繰延ヘッジ損益	△112	△1,130
為替換算調整勘定	△394	194
その他の包括利益合計	△15,258	1,748
包括利益	398,864	366,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,864	366,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	837,206	4,154,993	△114,222	6,780,574
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,902,597	837,206	4,154,993	△114,222	6,780,574
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△122,086		△122,086
親会社株主に帰属する当期純利益			414,123		414,123
自己株式の取得				△52,761	△52,761
自己株式の処分		△1,499		26,001	24,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,499	292,037	△26,760	263,776
当期末残高	1,902,597	835,706	4,447,030	△140,983	7,044,351

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,839	1,242	2,317,100	△185	2,457,996	9,238,570
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,839	1,242	2,317,100	△185	2,457,996	9,238,570
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△122,086
親会社株主に帰属する当期純利益						414,123
自己株式の取得						△52,761
自己株式の処分						24,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,751	△112	—	△394	△15,258	△15,258
当期変動額合計	△14,751	△112	—	△394	△15,258	248,518
当期末残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,487,089

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	835,706	4,447,030	△140,983	7,044,351
会計方針の変更による累積的影響額			△6,153		△6,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,902,597	835,706	4,440,876	△140,983	7,038,197
当期変動額					
新株の発行	332,493	332,493			664,986
剰余金の配当			△141,690		△141,690
親会社株主に帰属する当期純利益			364,282		364,282
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△680		26,222	25,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	332,493	331,813	222,591	26,192	913,090
当期末残高	2,235,090	1,167,519	4,663,468	△114,790	7,951,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,487,089
会計方針の変更による累積的影響額						△6,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,480,935
当期変動額						
新株の発行						664,986
剰余金の配当						△141,690
親会社株主に帰属する当期純利益						364,282
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						25,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,683	△1,130	—	194	1,748	1,748
当期変動額合計	2,683	△1,130	—	194	1,748	914,838
当期末残高	127,771	—	2,317,100	△386	2,444,485	10,395,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	609,764	538,182
減価償却費	191,793	203,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	718	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,910	4,765
受取利息及び受取配当金	△5,919	△12,144
支払利息	8,554	3,497
為替差損益 (△は益)	△8,768	△14,055
有形固定資産除売却損益 (△は益)	881	9
売上債権の増減額 (△は増加)	723,199	△741,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	262,761	△604,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△685,814	28,761
前受金の増減額 (△は減少)	141,445	△128,673
前渡金の増減額 (△は増加)	547,630	578,744
未払金の増減額 (△は減少)	△603,583	△69,856
未収入金の増減額 (△は増加)	493,061	20,915
返金負債の増減額 (△は減少)	—	57,291
その他	44,904	△54,021
小計	1,708,718	△190,685
利息及び配当金の受取額	5,919	12,144
利息の支払額	△8,538	△3,483
助成金の受取額	250	153
保険金の受取額	550	—
法人税等の支払額	△179,985	△250,992
法人税等の還付額	28,535	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,448	△432,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△202,420	△201,862
有形固定資産の除却による支出	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4,328	△6,920
無形固定資産の取得による支出	△13,057	△2,900
その他	2,125	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,680	△210,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,520,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,960	△99,960
自己株式の取得による支出	△52,761	△29
配当金の支払額	△122,086	△141,690
新株発行による収入	—	655,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,807	413,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,253	13,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,785	△215,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,127	1,652,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,652,342	1,436,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行281,774株により、トラスコ中山株式会社、株式会社オノマシン、株式会社ヒシヒラ、シミヅ産業株式会社、中正機械株式会社、株式会社ナスコム、株式会社ヤマモリ、株式会社テヅカ、栄光マシンセンター株式会社、株式会社増井製作所、有限会社浦野製作所及び滝川物産株式会社から払い込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が332,493千円、資本剰余金が332,493千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,235,090千円、資本剰余金が1,167,519千円となっております。

また、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は26,222千円（11,610株）減少し、当該処分等により、当連結会計年度末において、自己株式は114,790千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、当連結会計年度の期首より売上高から減額しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた未払金の一部は、当連結会計年度より返金負債に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益はそれぞれ95,977千円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月16日 至 2022年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,192,252	2,765,213	7,957,465	—	7,957,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,192,252	2,765,213	7,957,465	—	7,957,465
セグメント利益	972,776	94,754	1,067,530	△376,183	691,347
セグメント資産	8,555,244	1,985,709	10,540,954	1,770,088	12,311,043
その他の項目					
減価償却費	131,679	53,890	185,569	6,223	191,793
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,144	—	140,144	893	141,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△376,183千円には、セグメント間取引消去3,578千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△379,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,770,088千円には、セグメント間取引消去△601,284千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,371,373千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,223千円は、セグメント間取引消去△81千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用6,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,271	1,788,661	6,981,933	—	6,981,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,193,271	1,788,661	6,981,933	—	6,981,933
セグメント利益	824,656	94,771	919,427	△395,755	523,672
セグメント資産	9,275,090	1,883,800	11,158,891	1,824,021	12,982,912
その他の項目					
減価償却費	145,732	53,276	199,009	4,268	203,277
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	219,898	—	219,898	948	220,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△395,755千円には、セグメント間取引消去2,259千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△398,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,824,021千円には、セグメント間取引消去△600,780千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,424,801千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,268千円は、セグメント間取引消去△81千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,350千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の金属製品事業の売上高とセグメント利益はそれぞれ95,977千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
1株当たり純資産額	4,692円20銭	4,490円12銭
1株当たり当期純利益	203円92銭	162円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,487,089	10,395,774
普通株式に係る純資産額(千円)	9,487,089	10,395,774
普通株式の発行済株式数(千株)	2,084	2,366
普通株式の自己株式数(千株)	62	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,021	2,315

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,123	364,282
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,123	364,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,030	2,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。